

第40期(平成27年3月期) 決算公告

平成27年6月17日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
サンシャイン60

サミー株式会社
代表取締役社長COO
青木 茂

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	122,370	流動負債	26,744
現金及び預金	25,147	支払手形	0
受取手形	6,649	電子記録債権	10,263
売掛金	6,860	買掛金	4,874
売掛債権信託受益権	299	未払金	5,786
有価証券	60,000	未払費用	3,637
商品及び製品	77	未払消費税等	551
原材料及び貯蔵品	7,080	預り金	74
前渡金	2,977	役員賞与引当金	241
前払費用	364	賞与引当金	1,262
短期貸付金	111	その他	52
未収入金	298		
繰延税金資産	1,476	固定負債	7,873
関係会社預け金	9,915	長期未払金	737
未収法人税等	965	退職給付引当金	1,865
その他の金	171	長期預り保証金	5,267
貸倒引当金	△24	その他	3
固定資産	56,304		
有形固定資産	30,300	負債合計	34,617
建物	12,195	純資産の部	
構築物	492	株主資本	143,341
機械及び装置	3,225	資本金	18,221
車両運搬具	0	資本剰余金	21,037
工具器具備品	3,258	資本準備金	19,211
土地	11,093	その他資本剰余金	1,826
建設仮勘定	35	利益剰余金	104,081
無形固定資産	1,572	利益準備金	310
ソフトウェア	1,400	その他利益剰余金	103,771
ソフトウェア仮勘定	127	特別償却準備金	96
特許権	8	繰越利益剰余金	103,674
電話加入権	10	評価・換算差額等	715
その他の金	25	その他有価証券評価差額金	715
投資その他の資産	24,431		
投資有価証券	2,337	純資産合計	144,057
関係会社株式	11,712	負債・純資産合計	178,674
出資金	128		
長期貸付金	595		
長期営業債権	77		
長期前払費用	99		
敷金及び保証金	1,379		
繰延税金資産	741		
金銭の信託	5,800		
その他の金	1,792		
貸倒引当金	△233		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		138,261
売 上 原 価		75,672
売 上 総 利 益		62,589
販売費及び一般管理費		41,895
営 業 利 益		20,693
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	34	
有 価 証 券 利 息	42	
受 取 配 当 金	62	
受 取 賃 借 料	191	
企業立地奨励金	168	
そ の 他	93	594
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	29	
固定資産除却損	157	
貸倒引当金繰入額	128	
そ の 他	60	375
経 常 利 益		20,911
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	133	
関係会社株式売却益	49	183
特 別 損 失		
減 損 損 失	76	76
税引前当期純利益		21,018
法人税、住民税及び事業税	5,799	
法人税等調整額	1,948	7,748
当 期 純 利 益		13,270

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法：時価法

(3) 棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：主として定額法

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の他：定額法

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

役員賞与引当金：役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理することとしております。

(6) 消費税等の会計処理方針

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 24 年 5 月 17 日 企業会計基準第 26 号。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 27 年 3 月 26 日公表分 企業会計基準適用指針第 25 号。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 931 百万円、繰延税金資産が 332 百万円減少し、利益剰余金が 599 百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は 25,542 百万円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,963 百万円
長期金銭債権	20 百万円
短期金銭債務	5,742 百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税否認額	8百万円
賞与引当金否認額	417百万円
貸倒引当金繰入超過額	79百万円
棚卸資産評価損否認額	979百万円
販売手数料否認額	22百万円
その他	<u>166百万円</u>
繰延税金資産（流動）合計	1,674百万円
繰延税金負債（流動）	
未収還付事業税	198百万円
繰延税金資産（流動）の純計	1,476百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金否認額	591百万円
役員退職慰労未払金否認額	238百万円
貸倒引当金繰入超過額	4百万円
減価償却超過額	175百万円
一括償却資産限度超過額	51百万円
減損損失否認額	1,948百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	35百万円
投資有価証券評価損否認額	44百万円
関係会社株式評価損否認額	1,259百万円
その他	<u>69百万円</u>
繰延税金資産（固定）小計	4,420百万円
評価性引当額	<u>△3,291百万円</u>
繰延税金資産（固定）合計	1,129百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	<u>388百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純計	741百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第九号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率当の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は185百万円減少し、法人税等調整額が220百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、それぞれ増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セガサミーホールディングス(株)	被所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注1)	3,758	未払費用	338
				利息の受取(注2)	9	未収収益	—
				C M S 取引	—	関係会社 預け金	9,915
				連結納税	—	未払金	3,823
				剰余金の配当(注3)	18,624	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料の支払については、セガサミーホールディングス(株)より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

(注2) 貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 内部留保金とのバランスを考慮し、利益水準・財政状態等を総合的に勘案して決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株) ロデオ	所有 直接 65.0%	パチスロ遊技機部品の販売	パチスロ遊技機部品の販売 売上割引	6,629 29	売掛金	462
子会社	タイヨー エレクトク(株)	所有 直接 100.0%	遊技機部品の販売	遊技機部品の販売	7,064	売掛金	1,265
子会社	(株) 銀座	所有 直接 90.0% 間接 6.5%	パチスロ遊技機部品の販売	パチスロ遊技機部品の販売 売上割引	9 0	売掛金	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)エフエスシー	被所有 間接 5.5%	損害保険の代理	保険料の支払(注)	22	前払費用	16
			福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払(注)	2		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引価格の算定は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,701円62銭
(2) 1株当たり当期純利益	156円75銭